

## 羽島市新庁舎建設に関する基本的な考え方

### 新庁舎は、現在地で建設します

#### ○ 新庁舎建設の経緯

新庁舎の建設位置については、庁舎検討委員会の答申結果や庁舎建設に関するアンケート結果を尊重するとともに、公共施設総合管理計画や財源等を勘案し、現在地を新庁舎の建設位置として決定しました。

#### ○ 現庁舎の敷地条件

敷地名称	所在地	所有者	敷地面積(m <sup>2</sup> )	備考
市庁舎敷地	羽島市竹鼻町 55 番地	羽島市	21,774.3 m <sup>2</sup>	用途地域：第二種住居地域 建ぺい率：60% 容積率：200%

### 新庁舎は、4つの基本方針で建設します

#### 基本方針

- 1 安全・安心な庁舎  
防災拠点として機能できる災害に強い庁舎をめざします。
- 2 利用しやすい庁舎  
誰もが利用しやすく、働きやすい、庁舎をめざします。
- 3 環境にやさしい庁舎  
環境にやさしく、環境について学べる庁舎をめざします。
- 4 効率的・機能的な庁舎  
ライフサイクルコストの管理や維持管理を適正化できる庁舎をめざします。

## 現庁舎は、このような問題があります

### 新庁舎建設の必要性

#### ○ 安心・安全性がない

- ・耐震性の不足
- ・非常時の設備不足
- ・防犯性能の欠如
- ・液状化の恐れ

#### ○ 使いにくい

- ・分散化
- ・執務室・会議室の不足
- ・エレベーター等の未設置

#### ○ 環境配慮がない

- ・自然エネルギー活用や省エネ化による環境負荷低減への未対応

#### ○ 維持管理の不経済性

- ・建物、設備の再整備
- ・施設毎の維持管理の集約

## 新庁舎には、7つの機能が必要と考えます

### 主な機能

#### ○ 防災機能

・既存の情報・防災庁舎とともに防災拠点としての機能（自家発電システムや貯水槽等）を有した庁舎とします。

#### ○ 窓口機能

・市民誰もが安心して利用できるユニバーサルデザインを取り入れた庁舎を整備します。  
・市民にとって行政サービスが気持ち良く速やかに受けられる総合窓口を備えます。

#### ○ 執務機能

・適切な広さの執務室、会議室等を確保し、業務の効率化を図ります。  
・高度な住民サービスが提供できるよう、IT技術を取り入れた行政システムを採用します。

#### ○ 議会機能

・ロビーなどで議会や委員会の様子をモニター中継したり、インターネット配信したりするなど市民が気軽に傍聴できる方法を検討します。

#### ○ アーカイブ（古文書、公文書収蔵スペース）機能

・公文書の管理システムを構築し、文書のスリム化を図るとともに、保存文書の検索が容易にできる施設とします。

#### ○ 駐車場機能

・十分な駐車台数を確保した駐車場を整備します。

#### ○ その他機能

・市民が憩い、集えるパブリックスペース  
・キッズスペース  
・地域の歴史・文化、地域資源やまちづくりの方向などをPRできるスペース  
・生活利便施設（銀行ATM、売店等）

## 新庁舎の建設規模は、延床面積約 10,000 m<sup>2</sup>を予定しています

### ○ 新庁舎の規模

総務省の起債許可標準面積積算基準を基に、平成 29 年 4 月 1 日時点における庁舎内職員数 375 人（嘱託職員等含む）及び市議会議員定数条例による議員定数 18 人によって算定した面積は、下表のとおりです。

#### 【事務室等の算定面積】

	内 容	算出面積 (m <sup>2</sup> )
ア 事務室	区分毎の職員数×係数×基準面積	3856.50 m <sup>2</sup>
イ 倉 庫	アの面積 3856.5 m <sup>2</sup> ×13.0%	501.34 m <sup>2</sup>
ウ 会議室等	職員数 375 人×7.0 m <sup>2</sup>	2625.00 m <sup>2</sup>
エ 玄関等	ア～ウの面積 6982.84 m <sup>2</sup> ×40%	2793.13 m <sup>2</sup>
オ 議会関係	議員定数 18 人×35.0 m <sup>2</sup>	630.00 m <sup>2</sup>
	合 計	10405.97 m <sup>2</sup>

また、市町村役場機能緊急保全事業の起債対象経費において示されている標準面積（※）で積算すると、11,296 m<sup>2</sup>となるため、当市においては、約 10,000 m<sup>2</sup>で考えています。

（※）標準面積…入居職員数×35.3 m<sup>2</sup>

### ○ 駐車場の規模

駐車場規模の検討にあたっては、現在の駐車場の利用状況、同規模の自治体の事例による推定や文献などにより、敷地内に必要な駐車台数を算定しました。

	来庁者用	公用車用	合計
必要駐車台数	150 台	100 台	250 台

※職員駐車場については、設計上確保できる台数は敷地内で確保し、不足が出た場合は敷地周辺の民間駐車場の活用等を検討していく。

### ○ 新庁舎建設の概算工事費と財源

概算工事費として 40～50 億円程度を想定しています。また、財源として庁舎建設基金等の活用とともに、市町村役場機能緊急保全事業の活用を予定しています。

### ○ 新庁舎建設事業のスケジュール

年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
基本構想・基本計画	●————●			
基本設計		●————●		
実施設計			●————●	
建設工事				●————●

